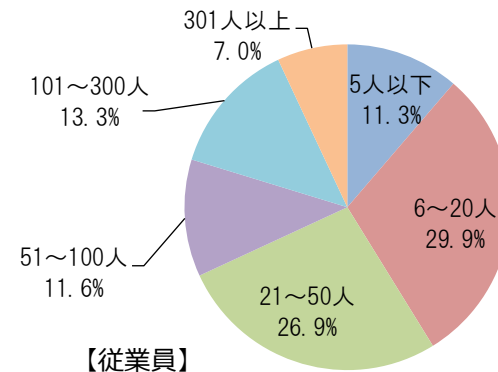
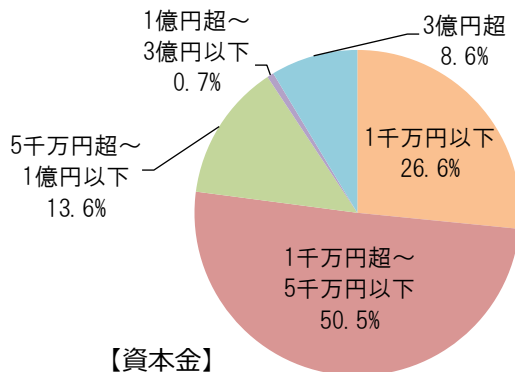
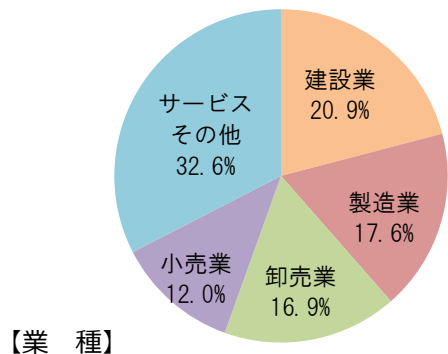


調査概要

1. 調査期間 2020年8月11日(火)～2020年8月21日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業547社
3. 回答状況 303社 (回答率55.4%)
4. 調査項目
  - ① 8月の業況と先行き見通し
  - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
  - ③ 付帯調査…電力料金の上昇 (東日本大震災以降) による経営への影響

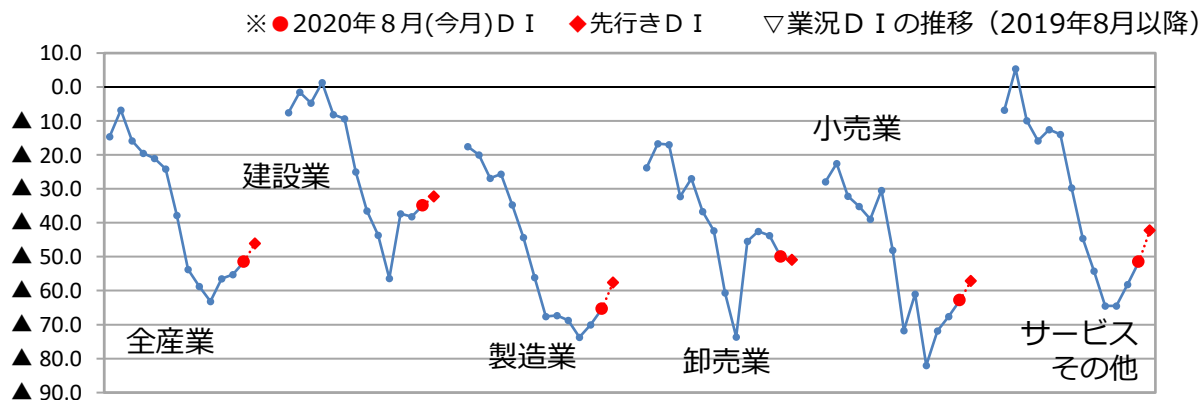
5. 回答企業属性



① 8月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲51.5と、3.7ポイントの改善。先行き見通しDIも▲46.1と改善の見込み。

	2020年		
	7月	8月	9月～11月
全産業	▲55.2	▲51.5	▲46.1
建設	▲38.2	▲34.9	▲32.3
製造	▲70.0	▲65.4	▲57.7
卸売	▲43.8	▲50.0	▲51.0
小売	▲67.6	▲62.9	▲57.1
サービスその他	▲58.2	▲58.8	▲42.3



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(8月)と比べた、向こう3ヶ月(9月～11月)の先行き見通し

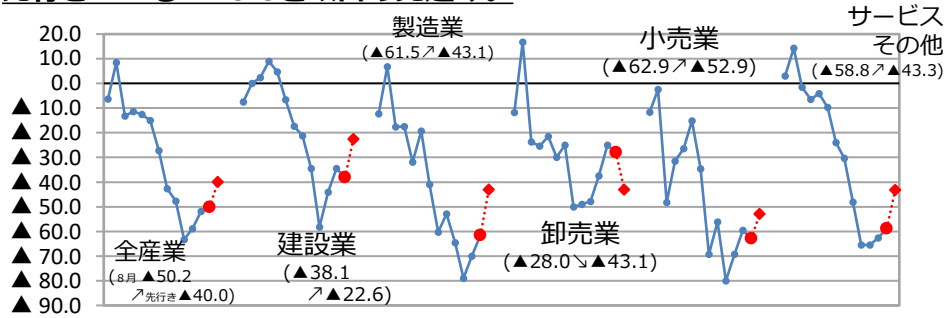
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

### 1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2019年8月以降)

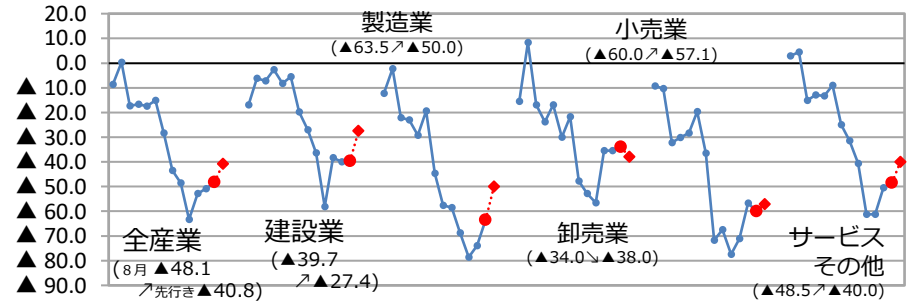
売上DIは▲50.2と前月から1.7ポイントの改善。  
先行きDIも▲40.0と改善の見込み。



### 2) 採算 (経常利益) DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2019年8月以降)

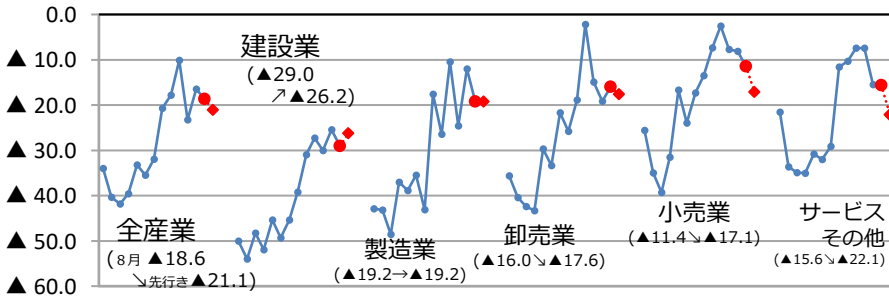
採算DIは▲48.1と前月から2.7ポイントの改善。  
先行きDIも▲40.8と改善の見込み。



### 3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2019年8月以降)

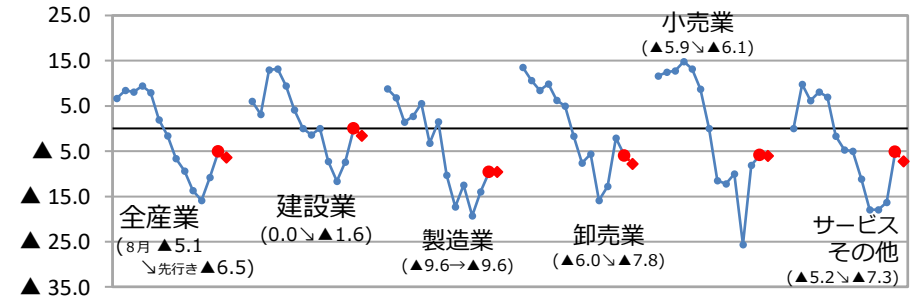
仕入単価DIは▲18.6と前月から2.2ポイントの悪化で、価格の上昇を訴える傾向が強まった。先行きDIは▲21.1とやや悪化を見込む。



### 4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2019年8月以降)

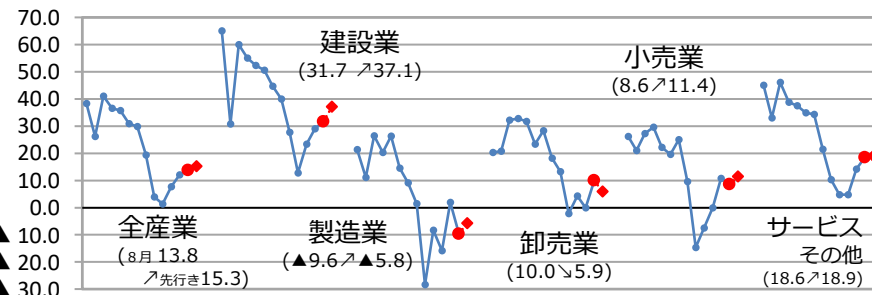
販売単価DIは▲5.1と前月から5.7ポイントの改善で、価格の下落を訴える傾向が弱まった。先行きDIは▲6.5とやや悪化を見込む。



### 5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2019年8月以降)

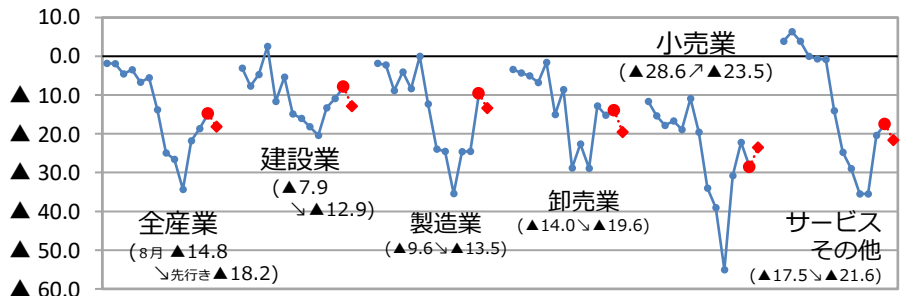
従業員DIは13.8と前月から1.7ポイントの増加で、人手不足感が強まった。先行きDIは15.3で人手不足感がさらに強まる見込み。



### 6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2019年8月以降)

資金繰りDIは▲14.8と前月から3.8ポイントの改善。  
先行きDIは▲18.2と悪化を見込む。



## ②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は49.7%で前月調査時と比較して1ポイントの減少となった。また、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業は40.9%、「影響はない」と回答した企業は7.7%であった【図1】
- ▶ 業種別でみると、「経営に影響が生じている」との回答率が最も高いのは「小売業」で、69.4%と約7割に上った。【図2】
- ▶ 2020年度のIT・デジタル投資の動向では、2019年度と比較し、「規模を拡大して実施」が18.2%、「同水準で実施」が20.6%、「規模を縮小して実施」が7.1%と、合わせて45.9%の企業がIT・デジタル投資を実施するという結果になった。【図3】
- ▶ 投資の目的では「社内業務の効率化」が52.2%と最も多く、次いで「非接触での業務連絡・会議の実施」が51.5%となった。コロナ禍の影響から「非接触」への投資が多く挙げられた。【図4】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

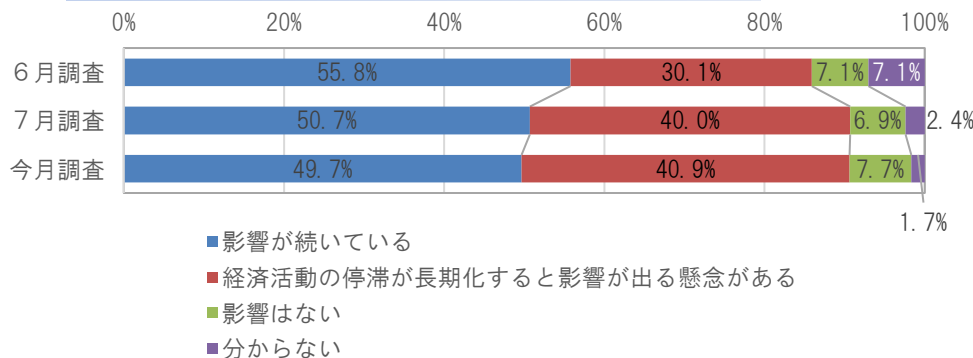


図2 【業種別影響度】

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービスその他	
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月
経営に影響が生じている	16.4%	21.0%	68.0%	65.4%	49.0%	49.0%	73.0%	69.4%	53.0%	52.6%
今後影響が出る懸念がある	65.5%	62.9%	28.0%	28.8%	40.8%	37.3%	21.6%	27.8%	17.0%	40.2%
影響はない	14.5%	11.3%	2.0%	5.8%	8.2%	9.8%	5.4%	2.8%	10.0%	7.2%
分からない	3.6%	4.8%	2.0%	0.0%	2.0%	3.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

図3 【2020年度のIT・デジタル投資】

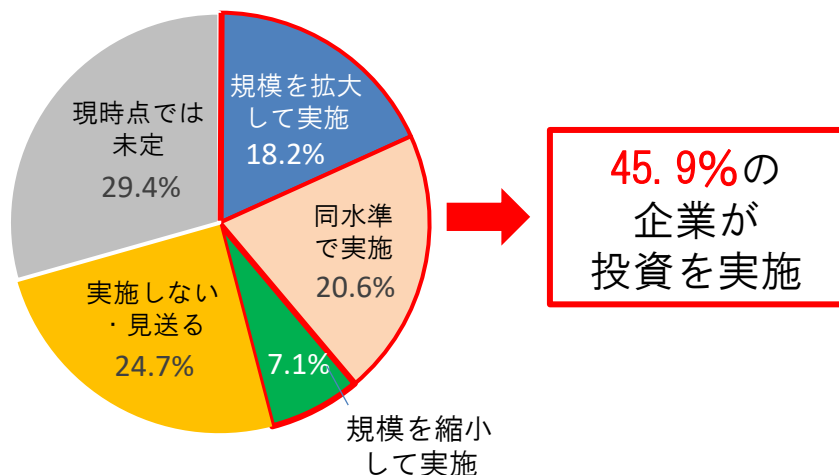


図4 【投資の目的】（上位5項目）

社内業務の効率化 （受発注、給与管理などのシステム導入）	52.2%
<b>非接触</b> での業務連絡・会議の実施 （WEB会議システムの導入など）	51.5%
<b>非接触</b> での業務に向けた環境整備 （テレワーク用端末の購入、社内のペーパーレス化など）	49.3%
従業員管理のシステム化 （出退勤管理等のシステム導入）	35.3%
<b>非接触</b> での営業活動（商談）の実施 （WEB会議システムを導入し、遠隔で商談を実施など）	33.8%

### ③電力料金の上昇（東日本大震災以降）による経営への影響

- ▶ 東日本大震災以降の電力料金の上昇による経営への影響について、「悪影響がある」は21.8%と、2019年8月調査から3.6ポイント増加し、「今のところ影響はないが、震災前より高い状態が続けば悪影響が懸念される」と合わせて74.5%となった。【図1】
- ▶ 今後も高い料金が続いた場合の対応は、「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」が60.8%で最も多かった。次いで、料金の安い電力会社への変更が45.0%、「省エネ性の高い設備（照明・自家発電設備含む）の更新・導入」が35.1%となった。【図2】

図1 【電力料金上昇の足元の経営への影響】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

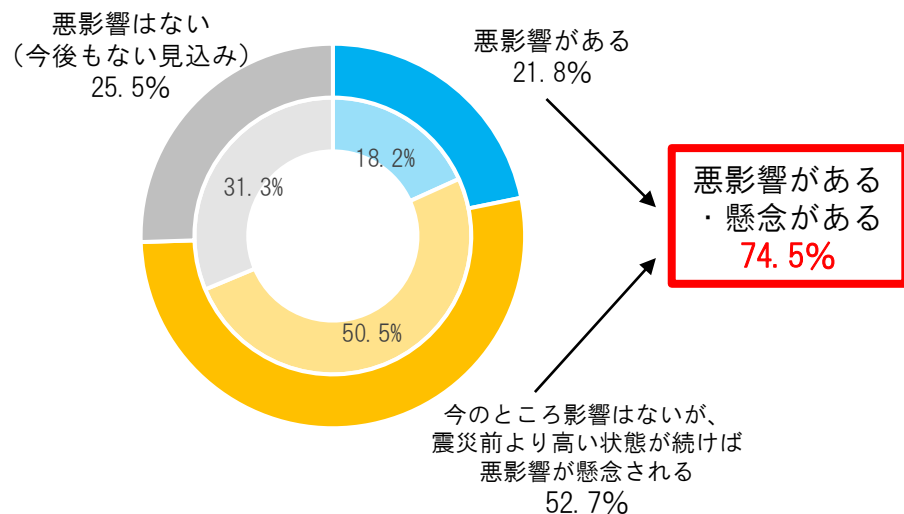
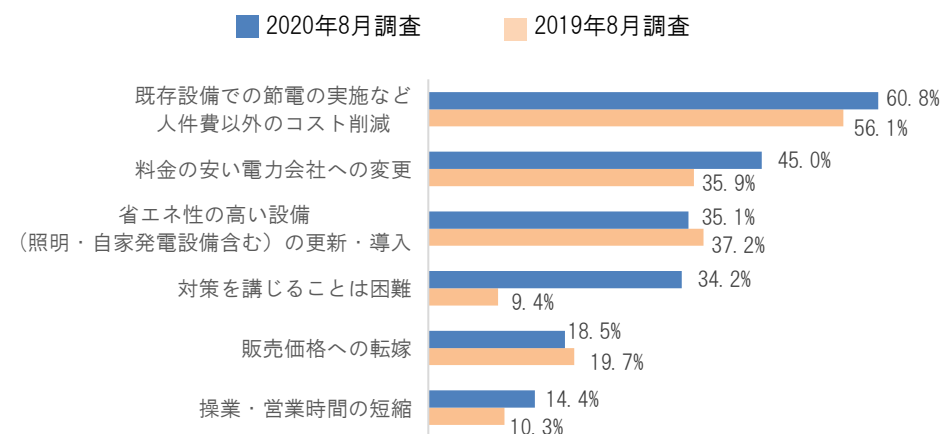


図2 【今後も高い料金が続いた場合の対応】

※複数回答・上位6項目

※「悪影響がある」、「今のところ影響はないが、震災前より高い状態が続けば悪影響が懸念される」と回答した企業が対象



### (参考) 会員の声

- ▶ 医療従事者にもっと助成を行っていただきたい。どんなキャンペーンで経済を回しても結果的に負担は医療側にかかってくる。 …【設備工事業】
- ▶ 取引先からの引合いがあっても、コロナの動向を計っており、懸念から見送りとなった案件が複数ある。 …【小売業】
- ▶ 自然災害の台風・大雨が中国や本州より被害が少ないが、これから出るだろうと思っている。洪水の被害者は中国では6000万人も出たということは食糧問題が課題になるだろう。 …【飲食料品卸売業】
- ▶ 現場状況への対応のために、社内の組織体制を変更した。一部については、成果が上がりはじめているが、全体的にはもう暫く時間を要すると思う。問題点が明らかになれば、社員と共に考え、案を出し実行する。このことの積み重ね、繰返しと考えています。 …【食品製造業】
- ▶ コロナ禍の影響が本年も含めてあと3年かかると考えている。そのための対策を今検討しているところです。売上減少がどの程度で収まるのか判断の付かないところですが、最悪を考慮して計画を立案し、社員と共有していくつもりです。 …【建設業】